

特集にあたって

井手 秀樹 慶應義塾大学

わが国においては財政再建が喫緊の課題であり、そのためにも行政改革や規制緩和が益々重要となってきていることは間違いない。ただ規制緩和すれば一気に景気が良くなるかの如くに考えられているがそうもいかない。規制緩和が始まったとはいえ、規制緩和に向けて今後のスケジュールが示されたもの、緩和・撤廃に向けて一步前進したもの、緩和に対応して企業が具体的な経営のあり方を検討し始めたものなどその進展の度合いは様々である。したがって規制緩和によって期待される効果がすべて顕在化しているわけではなく、また景気への効果は中長期的なものと考えた方がよい。

こうした規制緩和の議論の中で、物価水準、とりわけ規制されている産業の価格が諸外国に比べて割高である、つまり「内外価格差問題」が重要な政策課題として注目を集めるようになってきた。たとえば、近年の電力構造改革をめぐる議論のなかで、電力については「2001年までに国際的に遜色のないコスト水準を目指す」こととされ、規制当局は現行料金より20%引き下げること目標として掲げた。このようなコスト削減目標を達成するには組織、事業体あるいはシステムなどの効率化を図ることが重要となる。

本特集ではこのような問題意識を念頭に置き、「公益事業における規制緩和」をテーマに4編の論文を取り上げた。ただ、ORの考え方、手法とは直接関係した内容ではないことをあらかじめお断りしておく。しかし、わが国の規制緩和の議論の中で経済学の分野でどのようなことが研究されているかをこの特集を通じて知っていただき、ORの分野に活かしていただければ幸いである。

最初の伊藤成康氏の論文は、規制産業の全要素生産性(以下TFPという)に関するものである。多くの規制産業では競争環境下にないため、経営効率化に対する意識が相対的に稀薄であるとしばしば指摘されてきた。わが国をはじめ諸外国では現行の規制の枠組みは残しつつ被規制企業に経営の効率化を促す、いわゆるインセンティブ規制が採用されるようになってきているが、その際に規制産業の非効率性の程度およびその

トレンドを明らかにすることが重要となる。TFP指数は企業のパフォーマンスを評価する上で有効な効率性指数の1つであり、わが国でも電気通信産業や電力産業、金融業などの分野で近年、TFPの計測が行われるようになってきた。伊藤氏はこの論文で1971年以降のわが国電気事業のTFP指数の計測を試みている。

第2番目は鳥居昭夫氏の規制緩和の効果の推計に関する論文である。規制緩和によってどのような経済効果が期待できるか、その効果を第1に規制コストの節約、第2に供給拡大による消費者利益の増大と他産業への波及効果によってもたらされる社会的利益の拡大、第3に非効率の解消という3つの局面で捉え、それぞれを計測する方法を検討・紹介している。特に第3の非効率の推計に関しては、本学会誌の特集でもしばしば取り上げられたDEA(Data Envelopment Analysis)があるが、鳥居論文では確率的生産フロンティア関数を用いる方法を紹介している。

第3番目の竹中康治氏の論文は規制の効果の間接的に確認する方法として規制産業と規制のない産業との間で株式投資に伴うリスクがどのように違うかを統計的手法を使って明らかにしている。実証結果は株式投資リスクを引き下げる要因が電力、ガス、鉄道、トラック、航空の各規制産業では存在することが確認された。

最後は醍醐昌英氏の航空事業における規制緩和の現状と問題点、および将来の規制のあり方を論じた論文である。周知のように航空事業では料金規制が緩和され、あらかじめ設定された上限と下限の幅の中で、航空会社が自由に運賃設定できることとなったが、現実には本格的な運賃競争が展開されているとは言い難い。本学会の読者にとっては航空のケースで実際の規制緩和がどのように具体化され、どのような課題があるかを知る上で参考になると思われる。

以上の論文は経済的規制についての研究であるが、規制にはこのほかに社会的規制(環境の保全、安全・健康の確保など)がある。この分野の先駆的研究としては植草益氏編「社会的規制の経済学」(NTT出版)があることを最後に紹介しておこう。